

# 通貨選択型明治安田グローバル 高配当株式ファンド (毎月決算型) ユーロコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	信託期間は2013年11月21日から2016年5月19日(当初、2018年11月20日)までです。	
運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主 運 用 対 象	通貨選択型 明治安田 グローバル高配当 株式ファンド (毎月決算型) ユーロコース	MUGC/MYAM トラスト- MUGC グローバル・スー パー・ハイディビデンド・ エクイティ・ファンド EUR- Hedged Class D Units=ユー ロクラスおよび明治安田マ ネープール・マザーファン ドを主要投資対象とします。
	明治安田マネープール・ マザーファンド	国内発行体の公社債、転換 社債、ユーロ円債、資産担 保証券ならびにCD、CP、 コールローン等の国内短期 金融資産を主要投資対象と します。
組 入 制 限	通貨選択型 明治安田 グローバル高配当 株式ファンド (毎月決算型) ユーロコース	株式への直接投資は行いま せん。 外貨建資産への投資割合に は制限を設けません。 投資信託証券への投資割合 には制限を設けません。
	明治安田マネープール・ マザーファンド	株式への投資割合は、純資 産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行い ません。
分 配 方 針	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決 算を行い、原則として以下の方針に基づき 分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越 分を含めた配当等収益と売買益(評価益 を含みます。)等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動 向等を勘案して決定します。ただし、必 ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した 利益の運用については、特に制限を設け ず、委託者の判断に基づき、元本部分と 同一の運用を行います。	

## 償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第26期(決算日 2016年 4月20日)

第27期(信託終了日 2016年 5月19日)

受益者のみなさまへ

平素は「通貨選択型明治安田グローバル高配当株式  
ファンド(毎月決算型)ユーロコース」にご投資いた  
だき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償  
還の手続きを行い、2016年5月19日に繰上償還いた  
しました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げ  
ます。

長い間ご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		債券 組入 率	投資信託 証券組 入率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率			
第1作成期	(設定日) 2013年11月21日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 222
	(第1期) 2014年 3月20日	10,296	30	3.3	0.1	97.2	187
第2作成期	(第2期) 2014年 4月21日	10,557	30	2.8	0.1	98.2	167
	(第3期) 2014年 5月20日	10,501	30	△ 0.2	0.1	97.9	145
	(第4期) 2014年 6月20日	10,742	50	2.8	0.3	97.9	64
	(第5期) 2014年 7月22日	10,559	50	△ 1.2	0.1	94.9	13
	(第6期) 2014年 8月20日	10,482	50	△ 0.3	0.1	96.8	13
	(第7期) 2014年 9月22日	10,516	50	0.8	0.1	98.7	14
第3作成期	(第8期) 2014年10月20日	9,812	50	△ 6.2	0.1	98.3	13
	(第9期) 2014年11月20日	10,767	50	10.2	0.7	96.1	2
	(第10期) 2014年12月22日	10,461	50	△ 2.4	0.7	95.8	2
	(第11期) 2015年 1月20日	9,672	50	△ 7.1	0.8	94.0	2
	(第12期) 2015年 2月20日	10,070	50	4.6	0.8	97.1	2
	(第13期) 2015年 3月20日	9,305	50	△ 7.1	1.1	93.6	1
第4作成期	(第14期) 2015年 4月20日	9,305	50	0.5	1.0	93.2	1
	(第15期) 2015年 5月20日	9,443	50	2.0	1.0	96.3	1
	(第16期) 2015年 6月22日	9,465	30	0.6	0.6	95.9	1
	(第17期) 2015年 7月21日	9,362	30	△ 0.8	0.7	92.2	1
	(第18期) 2015年 8月20日	8,861	30	△ 5.0	0.9	95.9	1
	(第19期) 2015年 9月24日	8,262	30	△ 6.4	1.0	93.2	1
第5作成期	(第20期) 2015年10月20日	8,663	30	5.2	0.9	93.2	1
	(第21期) 2015年11月20日	8,488	30	△ 1.7	0.9	92.7	1
	(第22期) 2015年12月21日	7,973	30	△ 5.7	1.1	91.9	1
	(第23期) 2016年 1月20日	7,395	30	△ 6.9	1.2	90.9	1
	(第24期) 2016年 2月22日	7,312	30	△ 0.7	1.1	90.6	1
	(第25期) 2016年 3月22日	7,790	30	6.9	1.0	90.9	1
第6作成期	(第26期) 2016年 4月20日	7,457	0	△ 4.3	1.0	92.8	1
	(償還時) (第27期) 2016年 5月19日	(償還価額) 7,439.17	-	△ 0.2	-	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは、外国投資信託証券および国内短期金融資産に投資する親投資信託を投資対象としています。外国投資信託証券では、日本を含む世界各国の株式等に投資するとともに、組入株式の通貨を売却し、選定通貨買いの為替取引を行うことで信託財産の成長を目指しています。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %		
第26期	(期 首)2016年 3月22日	7,790	—	1.0	90.9
	3月末	7,834	0.6	0.9	91.4
	(期 末)2016年 4月20日	7,457	△4.3	1.0	92.8
第27期	(期 首)2016年 4月20日	7,457	—	1.0	92.8
	4月末	7,445	△0.2	1.0	93.7
	(償還時)2016年 5月19日	(償還価額) 7,439.17	△0.2	—	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)当ファンドは、外国投資信託証券および国内短期金融資産に投資する親投資信託を投資対象としています。外国投資信託証券では、日本を含む世界各国の株式等に投資するとともに、組入株式の通貨を売却し、選定通貨買いの為替取引を行うことで信託財産の成長を目指しています。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

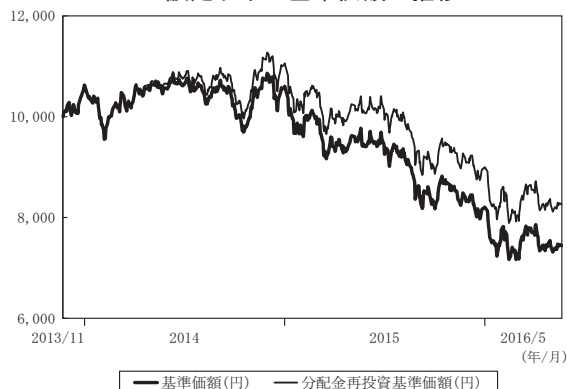
◎設定以来の運用経過（2013年11月21日～2016年5月19日）

1 基準価額と収益分配金

基準価額は設定時10,000円から償還日7,439.17円で終わりました。設定以来お支払いした分配金は1万口当たり990円（税込み）でした。

- ・ 価額（米ドルベース）の円換算評価にプラス寄与したこと
- ・ 外国投資信託証券の基準価額（米ドルベース）が上昇したこと

通貨選択型明治安田グローバル高配当株式ファンド(毎月決算型)  
ユーロコース  
設定以来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しております。

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは、米ドル建外国投資信託証券（「MUGC/MYAM トラスト-MUGC グローバル・スーパー・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド EUR-Hedged Class D Units＝ユーロクラス」以下、外国投資信託証券またはMUGCEUR-HedgedCL-Dとよぶ場合があります）および明治安田マネープール・マザーファンド（以下、マザーファンドとよぶ場合があります）を主要投資対象としました。

<第1作成期（2013年11月21日～2014年3月20日）>

当ファンドの基準価額は設定時10,000円で始まり作成期末10,296円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+3.3%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

設定時～作成期末  
（上昇要因）

- ・ 米ドルが対円で上昇し、外国投資信託証券の基準

運用方針に基づき、設定時より期を通じて外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は米ドルベースで2.0%上昇しました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（株式要因）

- ・ 組入株式からの配当金を計上したことがプラスに寄与しました。
- ・ 組入株式の株価変動（米ドルベース）による影響はほとんどありませんでした。

作成期間中に基準価額にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

○プラスに寄与した銘柄

- ・ テレコム・コープ・オブ・ニュージーランド（ニュージーランド、業種：電気通信サービス）通信サービス会社。同社が保有するオーストラリアの大手通信会社AAPTをTPG Telecomに売却することで合意したと発表したことが好感されました。
- ・ オリオン（フィンランド、業種：医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）医薬品・医療品メーカー。2013年10～12月期決算が予想を上回る結果となり、株価が上昇しました。

○マイナスに影響した銘柄

- ・ シードリル（ノルウェー、業種：エネルギー）オフショア深水石油採掘請負会社。掘削装置価格見通しの悪化を受けて株価が下落しました。
- ・ 中国銀行（バンク・オブ・チャイナ）（銀行）商業銀行。2013年12月の人民元建て新規銀行貸出純増額が市場予想を大きく下回ったことで、中国の銀行株全般が下げました。

**（為替取引によるプレミアム/コスト要因）**

- ・当クラスの選定通貨であるユーロの短期金利が、米ドルを除く組入資産通貨の短期金利に対して相対的に低かったことにより短期金利差によるコスト（金利差相当分の費用）が発生しマイナスに影響しました。

**（為替変動要因）**

- ・当クラスの選定通貨であるユーロが上昇したことがプラスに寄与しました。

マザーファンドの基準価額は、作成期首の10,017円から10,019円で作成期末を迎え、0.02%上昇しました。この主な要因としては、組み入っていた国庫短期証券の金利相当分の収益などが挙げられます。

**<第2作成期（2014年3月21日～2014年9月22日）>**

当ファンドの基準価額は作成期首10,296円で始まり作成期末10,516円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、+4.7%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～作成期末：上昇

（上昇要因）

- ・米ドルが対円で上昇し、外国投資信託証券の基準価額（米ドルベース）の円換算評価にプラス寄与したこと
- ・外国投資信託証券の基準価額（米ドルベース）が下落したこと

運用方針に基づき、期を通じて外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は米ドルベースで1.6%下落しました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

**（株式要因）**

- ・組入株式からの配当金を計上したことがプラスに寄与しました。
- ・組入株式の株価変動による影響はプラスに寄与しました。

作成期間中に基準価額にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

**○プラスに寄与した銘柄**

- ・ブラジル銀行（ブラジル、業種：銀行）
- ・中国銀行（バンク・オブ・チャイナ）（中国、業種：銀行）
- ・BM&Fボベスパ（ブラジル、業種：各種金融）

**○マイナスに影響した銘柄**

- ・フレッド・オルソン・エナジー（ノルウェー、業種：エネルギー）
- ・プロセーフ（ノルウェー、業種：エネルギー）
- ・RTLグループ（ルクセンブルク、業種：メディア）

**（為替取引によるプレミアム/コスト要因）**

- ・当クラスの選定通貨であるユーロの短期金利が、米ドルを除く組入資産通貨の短期金利に対して相対的に低かったことにより短期金利差によるコスト（金利差相当分の費用）が発生しマイナスに影響しました。

**（為替変動要因）**

- ・当クラスの選定通貨であるユーロは対米ドルで下落し、マイナスに影響しました。

マザーファンドの基準価額は、作成期首の10,019円から10,021円で作成期末を迎え、0.02%の上昇となりました。この主な要因としては、組み入っていた国庫短期証券の金利相当分の収益などが挙げられます。

**<第3作成期（2014年9月23日～2015年3月20日）>**

当ファンドの基準価額は作成期首10,516円で始まり作成期末9,305円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、△8.8%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

円安ドル高がプラスに寄与しましたが、米ドル建外国投資信託証券の基準価額が大幅に下落したことが影響し、当ファンドの基準価額は下落しました。

運用方針に基づき、期を通じて外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は米ドルベースで15.7%下落しました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

#### （株式要因）

- ・組入株式の株価変動による影響はプラスに寄与しました。
- ・組入株式からの配当金を計上したことがプラスに寄与しました。

作成期間中に基準価額にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

#### ○プラスに寄与した銘柄

- ・エアーキャッスル（アメリカ、業種：資本財）
- ・オーストラリア・コモンウェルス銀行（オーストラリア、業種：銀行）
- ・中国銀行（バンク・オブ・チャイナ）（中国、業種：銀行）

#### ○マイナスに影響した銘柄

- ・ヴァーレ（ブラジル、業種：素材）
- ・サンタンデル銀行（スペイン、業種：銀行）
- ・ブラジル銀行（ブラジル、業種：銀行）

#### （為替取引によるプレミアム/コスト要因）

- ・当クラスの選定通貨であるユーロの短期金利が、米ドルを除く組入資産通貨の短期金利に対して相対的に低かったことにより短期金利差によるコスト（金利差相当分の費用）が発生しマイナスに影響しました。

#### （為替変動要因）

- ・当クラスの選定通貨であるユーロが対米ドルで下落したことがマイナスに影響しました。

マザーファンドの基準価額は、作成期首の10,021円から10,022円で作成期末を迎え、0.01%の上昇となりました。この主な要因としては、組み入れている国庫短期証券の金利相当分の収益などが挙げられます。

#### <第4作成期（2015年3月21日～2015年9月24日）>

当ファンドの基準価額は作成期首9,305円で始まり作成期末8,262円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、△9.1%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～作成期末：下落

- ・外国投資信託証券の基準価額（米ドルベース）が下落したこと
- ・円高ドル安が外国投資信託証券の基準価額（米ドルベース）の円換算評価にマイナスに影響したこと

運用方針に基づき、期を通じて外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は米ドルベースで7.5%下落しました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

#### （株式要因）

- ・組入株式の株価変動はマイナスに影響しました。
- ・組入株式からの配当金を計上したことはプラスに寄与しました。

作成期間中に基準価額にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

#### ○プラスに寄与した銘柄

- ・アムリン（イギリス、業種：保険）
- ・オーシャン・イールド（ノルウェー、業種：エネルギー）
- ・コココーラ・エンボノール（チリ、業種：食品・飲料・タバコ）

#### ○マイナスに影響した銘柄

- ・ANZ銀行グループ（オーストラリア、業種：銀行）
- ・ナショナル・オーストラリア銀行（オーストラリア、業種：銀行）
- ・ウエストバック銀行（オーストラリア、業種：銀行）

#### （為替取引によるプレミアム/コスト要因）

- ・当クラスの選定通貨であるユーロの短期金利が、組入資産通貨の短期金利に対して相対的に低かったことにより短期金利差によるコスト（金利差相当分の費用）が発生しマイナスに影響しました。

#### （為替変動要因）

- ・当クラスの選定通貨であるユーロが対米ドルで上昇したことがプラスに寄与しました。

マザーファンドの基準価額は、作成期首の10,022円から10,025円で作成期末を迎え、0.03%上昇しました。この主な要因としては、組み入れていた国庫短期証券ならびに政府保証債の金利相当分の収益などが挙げられます。

<第5作成期（2015年9月25日～2016年3月22日）>

当ファンドの基準価額は作成期首8,262円で始まり作成期末7,790円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、△3.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～作成期末：下落

・外国投資信託証券の基準価額（米ドルベース）が上昇したことはプラスに寄与しましたが、円高ドル安が基準価額にマイナスに影響し、当ファンドの基準価額は下落しました。

運用方針に基づき、期を通じて外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は米ドルベースで4.3%上昇しました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（株式要因）

・組入株式の株価変動による影響はプラスでした。  
 ・組入株式からの配当金を計上したことはプラスに寄与しました。

作成期間中に基準価額にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

○プラスに寄与した銘柄

- ・オークランド国際空港（ニュージーランド、運輸）
- ・オーストラリア・コモンウェルス銀行（オーストラリア、銀行）
- ・BM&Fボベスパ（ブラジル、各種金融）

○マイナスに影響した銘柄

- ・プロセーフ（ノルウェー、エネルギー）
- ・CEZ（チェコ、公益事業）
- ・BW LPG（ノルウェー、エネルギー）

（為替取引によるプレミアム/コスト要因）

・当クラスの選定通貨であるユーロの短期金利が、組入資産通貨の短期金利に対して相対的に低かったことにより短期金利差によるコスト（金利差相当分の費用）が発生しマイナスに影響しました。

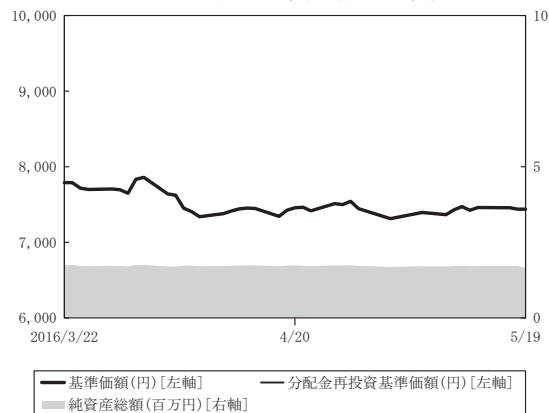
（為替変動要因）

・当クラスの選定通貨であるユーロが対米ドルで小幅上昇したことがプラスに寄与しました。

マザーファンドの基準価額は、作成期首の10,025円から10,031円で作成期末を迎え、0.06%上昇しました。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益に加え、日銀によるマイナス金利導入の決定を受けて組み入れていた政府保証債の価格が上昇したことなどが挙げられます。

<第6作成期（2016年3月23日～2016年5月19日）>

通貨選択型明治安田グローバル高配当株式ファンド(毎月決算型)  
 ユーロコース  
 当作成期の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

当ファンドの基準価額は作成期首7,790円で始まり償還日7,439.17円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、△4.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～償還日：下落

- ・円高ドル安だったことや、外国投資信託証券の基準価額（米ドルベース）が下落したこと。

## (2) 収益分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、第26期の分配金は見送りいたしました。

## 分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第26期
	(2016年3月23日～2016年4月20日)
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	739

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

- ・設定以来お支払いした分配金は1万口当たり990円(税込み)となりました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

## 2 運用経過

### (1) 運用概況

運用方針に基づき、期を通じて外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

償還を控え、マザーファンドを全て売却しました。なお、組み入れていた外国投資信託証券は、当ファンドの償還前に償還しました。

### (2) 外国投資信託証券の運用概況（2016年3月23日～償還日）

当欄は、BNPパリバ インベストメント・パー

トナース ネーデルラント・エヌ・ブイより提供された外国投資信託証券の運用概況情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

当作成期も運用の基本方針に従い、日本を含む世界各国の株式の中で配当水準の維持、成長が期待される高配当株式銘柄に投資を行いました。加えて組み入れた株式の通貨を売却し、当コースの選定通貨であるユーロ買いの為替取引を行うことでユーロの投資効果の獲得も目指しました。

外国投資信託証券の償還に向けて保有株式を全て売却、為替予約取引についても、全て決済しました。

以上の運用の結果、外国投資信託証券の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は米ドルベースで1.7%下落しました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

### (株式要因)

- ・組入株式の株価変動はマイナスに影響しました。
- ・組入株式からの配当金を計上したことはプラスに寄与しました。

作成期間中に基準価額にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

### ○プラスに寄与した銘柄

- ・ボーダーコム・グループ（P t y）（南アフリカ、電気通信サービス）
- ・ロイヤル・ダッチ・シェル（英国、エネルギー）
- ・オーシャン・イールド（ノルウェー、エネルギー）

### ○マイナスに影響した銘柄

- ・サンタンデール銀行（スペイン、銀行）
- ・ウエストバック銀行（オーストラリア、銀行）
- ・ANZ銀行グループ（オーストラリア、銀行）

### (為替取引によるプレミアム/コスト要因)

- ・当クラスの選定通貨であるユーロの短期金利が、組入資産通貨の短期金利に対して相対的に低かったことにより短期金利差によるコスト（金利差相当分の費用）が発生しマイナスに影響しました。

### (為替変動要因)

- ・当クラスの選定通貨であるユーロが対米ドルで上昇したことがプラスに寄与しました。



## &lt; (ご参考) 主要株式市場環境 &gt;

## 【米国株式】

米国株式は、3月下旬にF R B（米連邦準備制度理事會）議長が世界経済のリスクを理由に追加利上げに慎重になることを示唆したことが好感され上昇しました。4月初旬は世界の経済成長をめぐる懸念が再燃し株式市場は下落しましたが、原油価格の上昇を背景にエネルギーセクターの銘柄に買いが集まったこと、企業業績見通しの改善などから4月下旬にかけて上昇しました。5月中旬にかけては上値の重い展開となりました。

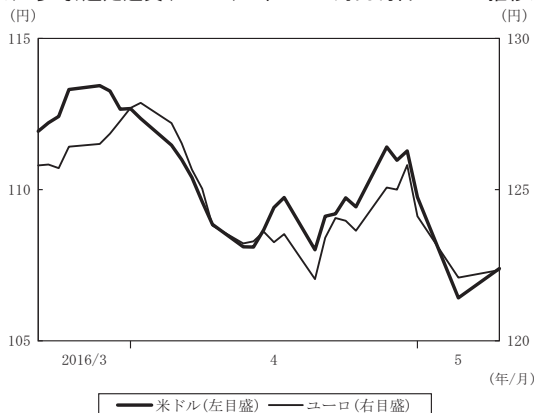
## 【欧州株式】

欧州株式は作成期首にベルギーでのテロ事件発生を受けて下落しました。また、4月初旬にかけて原油価格が下落したことで、エネルギーセクターの銘柄が売られたことも、欧州株式の下落要因となりました。その後、原油価格が上昇に転じ、さらに中国経済が安定化しつつあるとの楽観論が広がり4月下旬にかけて上昇しました。5月中旬にかけては、英国のE U（欧州連合）残留の是非を問う国民投票を控え政治的不透明感の高まりなどから下落しました。

## 【新興国株式】

新興国株式は、3月下旬にF R B議長が追加利上げを「慎重に進める」ことが適切と述べたため、新興国からの資本流出懸念が和らぎ堅調に推移しました。原油価格は4月初旬まで軟調に推移していましたが、4月中旬にかけ上昇し、これに伴い新興国株式も上昇しました。5月中旬にかけては、米国の利上げペースへの警戒感などから下落しました。

## &lt; (ご参考) 選定通貨(ユーロ)と米ドルの対円為替レートの推移 &gt;



※グラフに用いた為替レートは、一般社団法人投資信託協会が、指定した金融機関等における対顧客相場の仲値等をもとに定められたレートです。

ユーロは対円で下落しました。商品市況の回復などもありましたが、日銀が追加金融緩和を見送ったこともあり下落しました。

## (3) 明治安田マネープール・マザーファンドの運用概況 (2016年3月23日～2016年5月19日)

作成期首の運用方針に従い、安定した収益の確保を目指して、残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

この結果、当作成期の基準価額は、作成期首の10,031円から10,031円で作成期末を迎え、作成期首比変わらずとなりました。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が上昇要因となった一方、同債券の時価変動が下落要因となりました。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第26期～第27期		項目の概要
	(2016年3月23日～2016年5月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14 円	0.185 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は7,639円です。
(投信会社)	(6)	(0.077)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.103)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.005)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	18	0.242	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(18)	(0.239)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	32	0.427	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況（2016年3月23日～2016年5月19日）

## ○投資信託証券

		第26期～第27期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(アメリカ) MUGCEUR-HedgedCL-D	1,302	千米ドル 0.9	(21,493)	千米ドル (14)

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。ただし、単位未満のみの場合は小数で記載。

(注3)( )内は分割・償還による増減分です。

## ○親投資信託の設定、解約状況

		第26期～第27期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	明治安田マネープール・マザーファンド	—	千円	20	千円

(注)単位未満は切り捨て。

## ◎利害関係人との取引状況等（2016年3月23日～2016年5月19日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年3月23日～2016年5月19日）

作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
99,658 円	127,067 円	— 円	226,725 円	商品性を適正に維持するための取得等

(注)単位未満は切り捨て。

## ◎組入資産明細表

償還時における有価証券等の組み入れはございません。

## ○ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第5作成期末	第6作成期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
株式ファンド (アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
MUGCEUR-HedgedCL-D	20,191	—	—	—	—

(注)単位未満は切り捨て。

## ○親投資信託残高

項目	第5作成期末	第6作成期末	
	口数	口数	評価額
明治安田マネープール・マザーファンド	20 千口	— 千口	— 千円

(注)口数の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2016年5月19日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,719	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,719	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

◎損益の状況

2016年 4月20日現在 2016年 5月19日現在

自 2016年 3月23日 自 2016年 4月21日  
至 2016年 4月20日 至 2016年 5月19日

項 目	第26期末	償還時
(A)資 産	1,738,066円	1,719,103円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105,762	1,719,103
投資信託受益証券(評価額)	1,612,198	—
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	20,106	—
(B)負 債	1,608	60,401
未 払 解 約 金	—	58,787
未 払 信 託 報 酬	1,587	1,582
そ の 他 未 払 費 用	21	32
(C)純資産総額(A - B)	1,736,458	1,658,702
元 本	2,328,714	2,229,688
次 期 繰 越 損 益 金	△ 592,256	—
償 還 差 損 金	—	△ 570,986
(D)受 益 権 総 口 数	2,328,714口	2,229,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,457円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	7,439円17銭

項 目	第26期	第27期
(A)有価証券売買損益	△ 73,822円	1,817円
売 買 益	258	5,808
売 買 損	△ 74,080	△ 3,991
(B)信 託 報 酬 等	△ 1,608	△ 5,732
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 75,430	△ 3,915
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△460,635	△513,270
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 56,191	△ 53,801
(配当等相当額)	( 43,796)	( 41,934)
(売買損益相当額)	(△ 99,987)	(△ 95,735)
(F)計 (C + D + E)	△592,256	—
(G)収 益 分 配 金	0	—
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△592,256	—
償 還 差 損 金 (C + D + E + G)	—	△570,986
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 56,191	—
(配当等相当額)	( 43,796)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 99,987)	( —)
分 配 準 備 積 立 金	128,471	—
繰 越 損 益 金	△664,536	—

(注1)当ファンドの第26期首元本額は2,238,030円、第26～27期中追加設定元本額は135,434円、第26～27期中一部解約元本額は143,776円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第26期0.7457円、償還時0.743917円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第26期592,256円、償還時570,986円です。

(注4)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含まず。

(注5)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)第26期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(43,796円)および分配準備積立金(128,471円)より分配対象収益は172,267円(10,000口当たり739円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年11月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年5月19日		資産総額	1,719,103円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	60,401円
				純資産総額	1,658,702円
受益権口数	222,400,899口	2,229,688口	△220,171,211口	受益権口数	2,229,688口
元本額	222,400,899円	2,229,688円	△220,171,211円	1万口当たり償還金	7,439.17円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	182,564,387	187,959,900	10,296	30	0.3000
第2期	158,402,017	167,217,239	10,557	30	0.3000
第3期	138,927,831	145,895,007	10,501	30	0.3000
第4期	59,953,086	64,401,000	10,742	50	0.5000
第5期	12,892,169	13,612,522	10,559	50	0.5000
第6期	12,924,953	13,548,330	10,482	50	0.5000
第7期	13,507,776	14,204,766	10,516	50	0.5000
第8期	13,540,945	13,285,956	9,812	50	0.5000
第9期	2,516,040	2,709,141	10,767	50	0.5000
第10期	2,522,858	2,639,072	10,461	50	0.5000
第11期	2,557,318	2,473,550	9,672	50	0.5000
第12期	2,566,880	2,584,886	10,070	50	0.5000
第13期	1,995,274	1,856,614	9,305	50	0.5000
第14期	2,005,576	1,866,252	9,305	50	0.5000
第15期	2,036,743	1,923,293	9,443	50	0.5000
第16期	2,047,091	1,937,634	9,465	30	0.3000
第17期	2,129,810	1,993,976	9,362	30	0.3000
第18期	2,136,344	1,893,046	8,861	30	0.3000
第19期	2,189,669	1,809,141	8,262	30	0.3000
第20期	2,197,384	1,903,534	8,663	30	0.3000
第21期	2,204,768	1,871,369	8,488	30	0.3000
第22期	2,212,331	1,763,816	7,973	30	0.3000
第23期	2,220,409	1,641,988	7,395	30	0.3000
第24期	2,229,152	1,629,931	7,312	30	0.3000
第25期	2,238,030	1,743,367	7,790	30	0.3000
第26期	2,328,714	1,736,458	7,457	0	0.0000

## ◎償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	7, 4 3 9 円 1 7 銭
-----------------	------------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

# 明治安田マネープール・マザーファンド

## 運用報告書

### 第4期

(決算日 2015年10月15日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2015年10月15日に第4期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。



## ◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債券組入比率	純 資 産
		期 中 騰 落 率			
(設定日) 2011年11月30日	円	—	%	%	百万円
(第1期) 2012年10月15日	10,000	—	%	—	40
(第2期) 2013年10月15日	10,008	0.1	%	74.9	40
(第3期) 2014年10月15日	10,017	0.1	%	99.8	40
(第4期) 2015年10月15日	10,022	0.0	%	97.2	493
(第4期) 2015年10月15日	10,025	0.0	%	86.0	3,831

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債券組入比率
		騰 落 率		
(期 首) 2014年10月15日	円	—	%	%
10月末	10,022	—	%	97.2
11月末	10,023	0.0	%	97.8
12月末	10,024	0.0	%	98.4
2015年 1月末	10,023	0.0	%	98.4
2月末	10,023	0.0	%	98.4
3月末	10,022	0.0	%	98.3
4月末	10,022	0.0	%	98.4
5月末	10,024	0.0	%	68.1
6月末	10,024	0.0	%	96.2
7月末	10,025	0.0	%	58.6
8月末	10,025	0.0	%	97.7
9月末	10,026	0.0	%	89.6
10月末	10,025	0.0	%	86.1
(期 末) 2015年10月15日	10,025	0.0	%	86.0

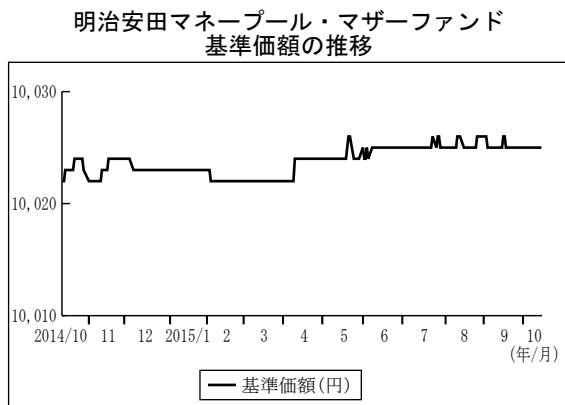
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2014年10月16日～2015年10月15日)

1 基準価額

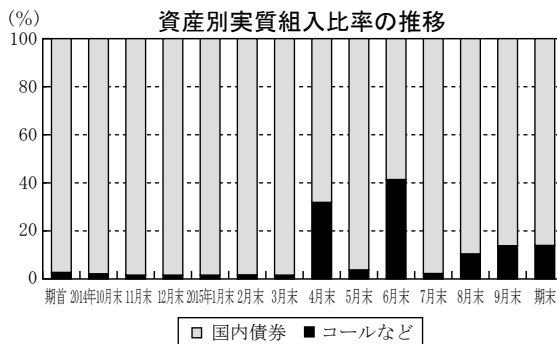
基準価額の推移と主な変動要因



当期の基準価額は、期首の10,022円から期末には10,025円となり、当期の基準価額の騰落率は+0.03%となりました。この主な要因としては、組み入れていた国庫短期証券ならびに政府保証債の金利相当分の収益などが挙げられます。

2 運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日銀が大胆な金融緩和政策を継続し、当期を通じて短期金利が低水準で推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い安定した収益の確保を目指して、国庫短期証券および残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。



※組入債券の評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

当マザーファンドでは、引き続き運用の基本方針に従い安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

## ◎売買及び取引の状況(2014年10月16日～2015年10月15日)

### ○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	1,599,988	2,079,986
	特殊債	3,710,590	401,716

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

## ◎主要な売買銘柄

### ○公社債

買付		当	期	売付	
銘柄	金額			銘柄	金額
		千円		千円	
第536回国庫短期証券	1,349,993			第536回国庫短期証券	1,349,994
政府保証第2回中日本高速道路債券	1,106,369			政府保証第2回中日本高速道路債券	401,716
政府保証第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	917,487			第453回国庫短期証券	249,998
政府保証第8回中日本高速道路債券	580,983			第520回国庫短期証券	249,997
政府保証第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	377,129			第466回国庫短期証券	149,997
第520回国庫短期証券	249,995			第460回国庫短期証券	79,999
政府保証第859回地方公共団体金融機構債券	201,776				
政府保証第187回預金保険機構債券	200,098				
政府保証第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	126,233				
政府保証第863回地方公共団体金融機構債券	101,644				

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

## ◎利害関係人との取引状況等(2014年10月16日～2015年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

## ○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	3,262,000	3,296,550	86.0	—	—	—	86.0
合 計	3,262,000	3,296,550	86.0	—	—	—	86.0

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## ○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	千円	
政府保証第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	125,000	125,700		2016/ 2/26
政府保証第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.0	900,000	913,581		2016/ 7/28
政府保証第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.0	370,000	376,245		2016/ 8/31
政府保証第859回地方公共団体金融機構債券	1.5	200,000	200,794		2016/ 1/25
政府保証第863回地方公共団体金融機構債券	2.0	100,000	101,199		2016/ 5/27
政府保証第187回預金保険機構債券	0.1	200,000	200,030		2016/ 7/11
政府保証第2回中日本高速道路債券	1.5	700,000	701,813		2015/12/22
政府保証第5回中日本高速道路債券	2.0	97,000	98,135		2016/ 5/20
政府保証第8回中日本高速道路債券	2.0	570,000	579,051		2016/ 8/12
合 計		3,262,000	3,296,550		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

2015年10月15日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
	千円	%	千円	%
公 社 債	3,296,550	86.0		
コール・ローン等、その他	534,825	14.0		
投資信託財産総額	3,831,375	100.0		

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,831,375,115円
コール・ローン等	526,523,638
公 社 債(評価額)	3,296,550,070
未 収 利 息	7,534,833
前 払 費 用	766,574
(B) 純 資 産 総 額(A)	3,831,375,115
元 本	3,821,921,738
次 期 繰 越 損 益 金	9,453,377
(C) 受 益 権 総 口 数	3,821,921,738口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,025円

◎損益の状況

自 2014年10月16日  
至 2015年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,296,024円
受 取 利 息	12,296,024
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,380,876
売 買 益	91,440
売 買 損	△12,472,316
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 84,852
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,083,996
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,379,769
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 925,536
(G) 計 (C+D+E+F)	9,453,377
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,453,377

(注1)当親ファンドの期首元本額は492,535,971円、期中追加設定元本額は3,749,850,231円、期中一部解約元本額は420,464,464円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)3,604,688,280円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)67,825,604円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)59,868,293円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)46,889,315円、明治安田中国人民元建債券ファンド Aコース(円基準)20,000,000円、明治安田中国人民元建債券ファンド Bコース(米ドル基準)20,000,000円、明治安田グローバル高配当株式(毎月決算型) Bコース(ヘッジなし)899,966円、明治安田グローバル高配当株式(毎月決算型) Aコース(リスク抑制型)599,629円、通貨選択型グローバル高配当株式(毎月決算型)米ドルコース499,749円、通貨選択型グローバル高配当株式(毎月決算型)ブラジル・レアルコース300,965円、通貨選択型グローバル高配当株式(毎月決算型)豪ドルコース140,011円、明治安田グローバル高配当株式ファンド・マネープール・ファンド89,876円、通貨選択型グローバル高配当株式(毎月決算型)メキシコ・ペソコース70,020円、通貨選択型グローバル高配当株式(毎月決算型)トルコ・リラコース29,984円、通貨選択型グローバル高配当株式(毎月決算型)ユーロコース20,046円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.0025円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2015年4月10日)